

1 活動名

部活動の地域移行における事例から方策と課題を探る研修

2 研修の目的

(1) 本市における課題

少子化が進むなか、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して取り組むことができる機会を確保するため、部活動改革に取り組む必要がある。とするスポーツ庁の視点に加え、教員の働き方改革を併せ持つ部活動の地域移行の方向性を示している。私はそれに先駆けて、令和元年12月定例会において運動部活動改革の取り組みを始めている本市における改革の現状を確認するとともに、教育委員会の所管であるが、スポーツ環境の提供の視点からはスポーツ振興の側面を持つことから、スポーツに関する事務を所管する市長部局との連携が必要であることを指摘した。その後、運動部活動改革を一步進める前記のような視点を踏まえた方向性が示され、本市においても令和4年度から活動の地域移行への取り組みを加速させている。

本市においては、教育委員会主導で子どもの「やってみたい！」を応援するガクトまつもとプロジェクトをスローガンに、松本らしいカタチで部活動の「地域移行」を実現しようとのタイトルでその方向性を示し、国のスケジュールに合わせ令和5年度からの段階的移行を目指している。議会に対しても移行に伴う学校内、地域、関係するスポーツ団体の課題が明らかにされていない中で、短い中で移行を進める準備が整っているかは大きな課題である。

(2) 研修の必要性

部活動の地域移行は部活動改革に始まっているが、学校内で完結することから地域を巻き込んだ取り組みになるので、歴史を変える一大事業となる。段階的な取り組みになるとしても令和5年度からの実施となることへの議会として対応は必須であるため、改めて国の取組制度の確認や他自治体の取り組み状況を学ぶ必要がある。

(3) 研修項目 部活動の地域移行

一改革の先行事例にみる方策と課題

- ① 持続的に子どもたちがスポーツに親しむ機会の確保に向けて
～運動部活動の地域移行の背景と今後～
- ② 多様性のある部活動を目指して
～学校や地域団体と連携した「ワンストップ支援体制」の構築～
- ③ 地域部活動モデル事業の取り組み
～地域人材の活用と外部資金の確保の手法に見る成果と課題～
- ④ シブヤ「部活動改革」プロジェクト
～一般社団法人渋谷ユナイテッド設立と部活動地域の課題～

3 研修内容

- (1) 日時 令和4年12月19日(月) 10:00～17:00
- (2) 会場 剛堂会館・会議室(東京千代田区) ⇒ メディア提供による自宅研修
音声データと資料の送付を受け自宅で研修
- (3) 出席者 1名 上條一正
- (4) 内容

ア 持続的に子どもたちがスポーツに親しむ機会の確保に向けて

～運動部活動の地域移行の背景と今後～

東海大学体育学部教授 内田匡輔氏（スポーツ庁検討会議座長代理）

- ① 運動部活動の地域移行の背景
- ② 起こりうる問題を想定する
- ③ 今後の運動部活動に何が起きるのか

イ 多様性のある部活動を目指して

～学校や地域団体と連携した「ワンストップ支援体制」の構築～

生駒市生涯学習部スポーツ振興課 西 政仁課長

- ① 地域スポーツ団体の自立支援と連携
- ② ワンストップ体制の構築・個人住民税業務
- ③ 部活動運営経費シミュレーション
- ④ 4T（多世代・多種目・多志向・多様性）部活動の推奨

ウ 地域部活動モデル事業の取り組み

～地域人材の活用と外部資金の確保の手法に見る成果と課題

スポーツデータバンク(株)石塚大輔代表

- ① 運動部活動の地域移行に向けた課題と今後の可能性
- ② 各自治体の取り組み事例
- ③ 白岡市における持続可能な地域部活動の運営に向けて

エ シブヤ「部活動改革」プロジェクト

～一般社団法人渋谷ユナイテッド設立と部活動地域の課題

渋谷区スポーツ部スポーツ振興課 田中 豊課長

- ① 一般社団法人渋谷ユナイテッドの設立、ビジョン
- ② 令和3・4年度のプロジェクトの進捗状況
- ③ 令和5年度以降の本格的な部活動の地域移行に向けた課題

(5) 成果・所感等

始めに内田先生からスポーツ庁において議論した中身の紹介があった。この中で、地域移行に伴い起こりうる問題点について議論されてきた内容が何点か示された。解決すべき課題はこれまでの取り組みを踏まえた事実に基づき、「複数の道筋」「多様な選択肢」を持ち、継続的に機会を確保でき、継承発展しながら高校につながるという学校教育としての質の向上が大切であるということ。それらを踏まえ地域移行に際し問題となる事項は、大きくは地域スポーツ体制の現状を押さえる必要があること、スポーツ指導の在り方として対象生徒を希望するすべての生徒として適切に支援することを前提にしなければならない。さらに、学習指導要領に位置付けられている部活動が学校教育の一環であることの運用や、指導要領そのものの抜本的見直しも必要であること。また、教師の採用における部活動指導に対する能力評価などの見直しと部活動指導に関する取扱いの明確化の必要性などが議論された。実践研究事例の紹介では、市町村運営型として「地域団体・人材活用型」「任意団体設立型」「競技団体連携型」の三例が紹介されその特徴は今後の参考になるものであった。

まとめとして、子どもの現状を知り、地域スポーツのこれからの取り組みを整理し、スポーツの本質を踏まえた活動をすることが必要で、カギを握るのは「部活動

指導者の人材確保と育成」ということをしっかり押さえていく必要がある。

以後の三団体からの講義はそれぞれ運営型の異なる地域移行の実践例が紹介された。事業主体は教育委員会であるが、別組織（株式会社、総合型地域スポーツクラブ、地域移行専門の一般社団法人）が運営を担う形態で行われていた。運営組織の形態や中身はそれぞれであるが、地域アスリートとの連携による支援体制では一致しており、人材確保、派遣、スポーツ振興は方向性を一にしている。ただしどの団体も運営資金は必須であり、行政の支援のほか資金調達の手法も様々な工夫がされているのは参考とすべき。この点からは、実験的に行うならばその時だけという視点が取れるが、継続性が必須であることを念頭に制度設計を行う必要がある。

本市における制度の形が示される前に、市民、スポーツ関係者とともに開かれた議論ができるために議会として資していく必要がある。

4 政務活動費

- (1) 使途項目 研究研修費
- (2) 支出額 28,000 円(受講料 28,000 円)×1人

—以 上—